

半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成16年 1月 1日
至 平成16年 6月30日

株式会社 **ラックランド**

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

第35期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ラックランド**

目 次

	頁
第35期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
中間監査報告書	
前中間会計期間	37
当中間会計期間	39

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月17日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

【会社名】 株式会社ラックランド

【英訳名】 LUCKLAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望 月 圭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

【電話番号】 03(3377)9331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長補佐 鈴木 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

【電話番号】 03(3377)9331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長補佐 鈴木 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ラックランド東関東メンテナンス課
(千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地)
株式会社ラックランド北関東メンテナンス課
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町一丁目116番地)
株式会社ラックランド横浜メンテナンス課
(神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8)
日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	6,573,152	6,050,862	6,923,435	14,363,084	14,065,611
経常利益 (千円)	350,189	314,360	314,053	829,512	868,064
中間(当期)純利益 (千円)	103,723	133,225	228,263	345,339	414,216
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	3,932,000	7,864,000	3,932,000	3,932,000
純資産額 (千円)	3,001,328	3,370,124	3,918,365	3,110,468	3,709,978
総資産額 (千円)	12,039,519	12,219,011	11,798,977	12,768,722	12,198,568
1株当たり純資産額 (円)	803.31	902.03	524.38	832.53	984.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.76	35.66	30.55	92.43	102.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			30.53		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					30
自己資本比率 (%)	24.9	27.6	33.2	24.4	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,535	787,823	313,040	86,727	101,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,155	439,990	348,918	249,551	630,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,109	54,166	549,535	132,446	725,832
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,659,037	3,300,569	3,821,084	3,702,567	3,708,660
従業員数 (名)	218	213	216	214	212

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第33期中間期、第34期中間期、第33期及び第34期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第34期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 6 第35期中間期については、平成16年2月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	216
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	216
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期わが国経済は、米中経済の拡大に伴う輸出増加に支えられ企業収益は改善傾向にあり、株価の回復等から景況感に明るさが見えてきました。また、雇用情勢では厳しさが残るものの好転しつつあり、今後、個人消費が緩やかに増加し景気の回復が進むと見込まれます。

当社の主要顧客であるスーパーマーケットおよび飲食店の業界においては、BSEおよび鳥インフルエンザ問題等の影響やチェーン間の競争激化などにより既存店売上の減少傾向がなお続き、設備投資額節減の圧力が一層強まっております。

このような状況において、当社は常に顧客の視点に立ち、店舗物件の紹介やテナントリーシングの拡大、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の充実などを図ることを通じ、受注の確保と顧客満足度の一層の向上に努めてまいりました。また、さらなる業務改善と経営体質の強化に努めました。

以上の結果、売上高については69億2千3百万円（前中間期比14.4%増）となりました。経常利益については、取引先の破産に伴う貸倒引当金の繰入が発生いたしました。販売費及び一般管理費において徹底的な経費削減策を図った結果、3億1千4百万円（前中間期比0.1%減）にすることが出来ました。中間純利益については2億2千8百万円（前中間期比71.3%増）となりました。

なお、各部門別の売上高の概況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット関連部門)

消費者の購買スタイルが、休日の大量購入や家族全員でのレジャーを目的とした複合型大型ロードサイド店舗での購入と日常生活に必要な商品を都度簡単に購入することが出来る住宅街や駅周辺を立地とした中・小型店舗での購入と2極化する中で、消費者のニーズを的確に捉え、市場拡大を図ろうとする食品スーパーマーケットの新規出店や改装が積極的に行われる傾向が見られました。

当社は顧客ニーズを捉え、店舗物件の紹介、テナントリーシングの支援、コスト提案等を積極的に行った結果、スーパーマーケット関連部門の売上高は36億1千1百万円（前中間期比32.7%増）となりました。

(フードシステム関連部門)

個人消費が緩やかに増加しているものの、BSEや鳥インフルエンザ問題の影響から、当社の主要顧客であるチェーン企業は、業態の見直しを迫られ、新規出店や既存店舗改装の出足に影響を与えることとなりました。

当社は品質・コスト・工期面など、あらゆる業種・業態における技術とノウハウを活かし、常に顧客の立場に立った提案営業を行いました。顧客の設備投資時期の遅れなどによる影響を受け、フードシステム関連部門の売上高は22億2千7百万円（前中間期比24.1%減）となりました。

(営業開発部門)

アミューズメント施設の新装工事等を手掛け、売上高は7億2千5百万円となりました。

(保守メンテナンス部門)

機器の性能向上と顧客のメンテナンスコスト削減が続く中、メンテナンスコールも減少傾向にあります。そういった中、当社としては省エネや営繕修理提案等を積極的に実施しメンテナンスコールの減少に対応した結果、売上高は3億5千8百万円（前中間期比8.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加3億1千3百万円、投資活動によるキャッシュの増加3億4千8百万円、財務活動によるキャッシュの減少5億4千9百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間会計期間末と比較して5億2千万円増加し、38億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は、3億1千3百万円（前中間期は7億8千7百万円の減少）となりました。

仕入債務の減少等がありましたが、税引前中間純利益が4億1千万円となったことが主な原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果得られた資金は3億4千8百万円（前中間期は4億3千9百万円の増加）となりました。

投資有価証券売却による収入が主な原因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は5億4千9百万円（前中間期は5千4百万円の減少）となりました。

長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当中間会計期間における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	制作高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	3,616,058	133.2
フードシステム関連部門	2,132,739	74.8
営業開発部門	350,000	
計	6,098,797	109.6

(注) 1 金額は販売価格で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	4,373,275	122.5	2,600,715	100.7
フードシステム関連部門	2,420,649	77.2	1,891,784	111.9
営業開発部門	734,835		9,485	
計	7,528,759	112.3	4,501,984	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	3,611,987	132.7
フードシステム関連部門	2,227,330	75.9
営業開発部門	725,350	
保守メンテナンス部門	358,767	91.2
計	6,923,435	114.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。
3 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)レイズインターナショナル	1,023,584	16.9	765,863	11.1

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,120,000
計	14,120,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,864,000	同左	日本証券業協会	
計	7,864,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000		1,524,493		1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-17-11	2,690	34.2
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	570	7.3
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	391	5.0
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区牛久保西4-1-12	307	3.9
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町2-53-6	274	3.5
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	232	3.0
望月 昭	神奈川県横浜市都筑区牛久保西4-1-12	200	2.5
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	192	2.5
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	2.0
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	140	1.8
計		5,153	65.5

(注) 大株主 望月 昭氏は平成16年3月29日逝去されました。望月 昭氏名義の株式は平成16年6月30日現在名義書換未了であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,472,000	74,720	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,864,000		
総株主の議決権		74,720	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株(議決権78個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 三丁目18番20号	391,600		391,600	4.98
計		391,600		391,600	4.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,350	1,130	1,430	1,310	1,780	1,250
最低(円)	1,070	970	950	1,060	1,050	990

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長兼 営業本部第3営業部長	専務取締役 営業本部第3営業部長	三島 昭寿	平成16年5月1日
取締役 管理本部長兼 管理本部総務部長	取締役 秘書室長	大竹 隆一	平成16年5月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表についてはピーエー東京監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

3 監査法人の交代について

当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

第34期中間会計期間の中間財務諸表 ピーエー東京監査法人

第35期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

4 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,300,569		3,821,084		3,708,660		
2	5	2,304,952		1,756,406		1,879,346		
3		2,545,920		2,863,943		2,908,007		
4		255,091		107,023		116,919		
5		49,800		49,700		50,500		
6		1,800		21,816		37,379		
7		43,847		53,141		144,579		
		9,300		19,700		950		
		8,492,680	69.5	8,653,416	73.3	8,844,443	72.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	2	321,869		236,526		244,221		
2	2	1,609,077		1,587,181		1,587,181		
3		98,570		80,566		81,436		
		2,029,517	16.6	1,904,274	16.2	1,912,839	15.7	
(2) 無形固定資産								
		13,461	0.1	35,181	0.3	18,423	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1		1,057,470		958,494		1,022,893		
2		337,137		101,871		170,711		
3		34,100		32,100		31,300		
4		256,513		176,089		198,007		
		1,870		62,450		50		
		1,683,351	13.8	1,206,105	10.2	1,422,861	11.7	
		3,726,331	30.5	3,145,561	26.7	3,354,124	27.5	
		12,219,011	100.0	11,798,977	100.0	12,198,568	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	1,503,031		1,438,900		1,991,462		
2		2,028,949		2,444,397		2,110,009		
3		800,000		800,000		800,000		
4		902,336		900,000		1,149,670		
5		48,000		498,000		48,000		
6		119,771		191,874		72,604		
7		6,380		6,800		6,500		
8		32,000		7,200		7,350		
9	4	313,901		310,835		387,893		
		5,754,370	47.1	6,598,006	55.9	6,573,489	53.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	978,000		480,000		954,000		
2		1,772,500		712,500		877,500		
3		263,017						
4		81,000		85,800		83,600		
5				4,306				
		3,094,517	25.3	1,282,606	10.9	1,915,100	15.7	
		8,848,887	72.4	7,880,612	66.8	8,488,589	69.6	
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		1,524,493	12.5	1,524,493	12.9	1,524,493	12.5	
1		1,716,060		1,716,060		1,716,060		
		1,716,060	14.0	1,716,060	14.5	1,716,060	14.1	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		76,451		76,451		76,451		
2		520,796		669,611		520,796		
3		47,841		266,196		328,832		
		645,089	5.3	1,012,258	8.6	926,080	7.6	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		103,776	0.8	77,295	0.7	44,913	0.4	
自己株式								
		411,743	3.4	411,743	3.5	411,743	3.4	
資本合計								
		3,370,124	27.6	3,918,365	33.2	3,709,978	30.4	
負債資本合計								
		12,219,011	100.0	11,798,977	100.0	12,198,568	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,050,862	100.0	6,923,435	100.0	14,065,611	100.0
売上原価		5,317,391	87.9	6,067,307	87.6	12,282,151	87.3
売上総利益		733,470	12.1	856,127	12.4	1,783,460	12.7
販売費及び一般管理費		498,388	8.2	516,420	7.5	1,020,394	7.3
営業利益		235,082	3.9	339,706	4.9	763,065	5.4
営業外収益	1	117,443	1.9	61,047	0.9	173,835	1.2
営業外費用	2	38,165	0.6	86,700	1.3	68,836	0.5
経常利益		314,360	5.2	314,053	4.5	868,064	6.1
特別利益	3	58,226	1.0	116,989	1.7	160,611	1.1
特別損失	4	113,962	1.9	20,989	0.3	280,916	1.9
税引前中間(当期) 純利益		258,625	4.3	410,053	5.9	747,759	5.3
法人税、住民税 及び事業税		119,500	2.0	195,750	2.8	201,982	1.4
法人税等調整額		5,900	0.1	13,960	0.2	131,560	0.9
中間(当期)純利益		133,225	2.2	228,263	3.3	414,216	3.0
前期繰越利益 (前期繰越損失)		85,383		37,933		85,383	
中間(当期)未処分 利益		47,841		266,196		328,832	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		258,625	410,053	747,759
2		27,898	21,811	53,679
3				53,975
4				1,700
5		1,568	654	6,240
6		58,226	34,980	46,281
7		93,521		
8		770	81,150	9,400
9		22,291		240,726
10		7,100	2,200	4,500
11		2,000	150	22,650
12		76,152	57,975	137,002
13		28,691	22,123	54,601
14			80,417	
15		210,288	167,004	146,771
16		26,605	9,895	111,566
17		656,571	218,174	87,081
18			30,000	
19		13	49,621	50,286
小計		599,593	243,574	385,397
20		76,358	55,853	137,002
21		26,683	21,264	52,136
22			110,000	
23		237,904	75,123	368,911
営業活動による キャッシュ・フロー		787,823	313,040	101,352

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による 支出	11,526	12,317	15,625
2		有形固定資産の売却による 収入		11,607	16,559
3		投資有価証券の取得による 支出	71,308	153,511	644,308
4		投資有価証券の売却による 収入	417,804	514,384	1,151,461
5		貸付けによる支出		53,400	667,215
6		貸付金の回収による収入	17,467	60,894	709,064
7		保険金等の解約による収入	54,649		61,028
8		その他	32,904	18,738	19,608
		投資活動による キャッシュ・フロー	439,990	348,918	630,572
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の減少額	40,000		40,000
2		長期借入れによる収入	400,000		400,000
3		長期借入金の返済による 支出	390,166	414,670	1,037,832
4		社債の償還による支出	24,000	24,000	48,000
5		配当金の支払額		110,865	
		財務活動による キャッシュ・フロー	54,166	549,535	725,832
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
		現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	401,998	112,423	6,092
		現金及び現金同等物の 期首残高	3,702,567	3,708,660	3,702,567
		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,300,569	3,821,084	3,708,660

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,718千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 平成14年4月1日から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5)財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(法人事業税への外形標準課税制度導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末における一時差異のうち平成17年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額が12,487千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,870千円、その他有価証券評価差額金が2,616千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(法定実効税率の変更)</p> <p>改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、改正後の税率を使用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度に給与規定を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を6月16日から12月15日まで及び12月16日から6月15日までに変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職金制度の変更)</p> <p>当社は平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止し、同年12月より中小企業退職金共済制度に移行いたしました。それに伴い未償却の会計基準変更時差異を一括償却したうえで、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充当いたしました。なお、退職一時金制度の廃止に伴う影響額78,632千円は特別損失の退職給付会計基準変更時差異償却額に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 593,236千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 528,646千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 515,209千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 71,735千円 土地 1,021,828千円 計 1,093,563千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 450,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 67,072千円 土地 1,021,828千円 計 1,088,901千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 450,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 69,318千円 土地 1,021,828千円 計 1,091,147千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 450,000千円</p>
<p>3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>陶山次郎 2,550千円</p>	<p>3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>陶山次郎 1,830千円</p>	<p>3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>陶山次郎 2,250千円</p>
<p>4 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>5 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 19,719千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58,388千円 受取配当金 9,731千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37,746千円 受取配当金 9,871千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 105,431千円 受取配当金 12,454千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,534千円 社債利息 6,919千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,269千円 社債利息 6,853千円 貸倒引当金繰入額62,450千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,701千円 社債利息 13,899千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 58,226千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 36,571千円 受取事業保険金 80,417千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 152,050千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 93,521千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却額 18,871千円	4 特別損失のうち主要なもの 社葬関連費用 18,743千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 売却損 105,769千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却額 113,231千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,013千円 無形固定資産 884千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,227千円 無形固定資産 512千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,133千円 無形固定資産 1,402千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 3,300,569千円	現金及び預金勘定 3,821,084千円	現金及び預金勘定 3,708,660千円
現金及び現金同等物 3,300,569千円	現金及び現金同等物 3,821,084千円	現金及び現金同等物 3,708,660千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,053,498	894,566	158,932
その他	70,668	55,183	15,485
合 計	1,124,167	949,750	174,417

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、93,521千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,720

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	738,150	868,474	130,323
合 計	738,150	868,474	130,323

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,020

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,008,357	932,872	75,484
合 計	1,008,357	932,872	75,484

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,020

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

前事業年度

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 902円03銭	1株当たり純資産額 524円38銭	1株当たり純資産額 984円96銭
1株当たり中間純利益 35円66銭	1株当たり中間純利益 30円55銭	1株当たり当期純利益 102円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円53銭</p> <p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 451円 2銭 1株当たり中間純利益 17円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	133,225	228,263	414,216
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	133,225	228,263	384,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,736	7,472	3,736
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)規定により取得した自己株式		225	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役及び従業員に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものであります。 (自己保有株式) 普通株式 174,000株 譲渡価額 1株につき2,180円		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役及び従業員に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものであります。 (自己保有株式) 普通株式 167,900株 譲渡価額 1株につき2,180円

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
		<p>(株式分割)</p> <p>平成15年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性を高めることを目的に次のように、株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 3,932,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年 1月1日 至 平成14年12月31日) 1株当たり純資産額 416円26銭 1株当たり当期純利益 46円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度 (自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日) 1株当たり純資産額 492円48銭 1株当たり当期純利益 51円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		<p>(取引先の倒産)</p> <p>当社の取引先である株式会社池新は、平成16年2月12日に東京地方裁判所に破産の申立を行い、同年2月13日に破産宣告を受けました。</p> <p>同日現在の同社に対する債権総額は62,399千円であり、これによりほぼ同額の貸倒損失の発生が見込まれることになりました。</p> <p>なお、同社との取引内容は内装制作、設備工事の施工であり、継続的取引ではないため、今後の営業活動に及ぼす影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月31日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月22日

株式会社ラックランド

代表取締役社長 望 月 昭 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 伸 之 ㊞

関与社員 公認会計士 若 槻 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ラックランドの平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月17日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 優 ⑩

関与社員 公認会計士 福 田 厚 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。